

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）

政策	2 産業			戦略					
取組の基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

権利移動（所有権移転並びに利用権設定）希望農地

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	権利移動希望農地面積	ha	371	433	640	640
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

地域における担い手に農地が集約化するよう権利移動について調整し、農地中間管理機構による農用地利用集積等促進計画の作成に協力する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	36	30	34	34
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農地の権利移動が適確に行われる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	権利移動農地面積	ha	371	427	630	630
成果指標 2	流動化率（権利移動農地面積÷権利移動希望農地面積）	%	100	98.6	98.5	98.5

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	100	501	521	695
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,203	5,225	7,904
総事業費 (A+B)		千円	5,423	5,704	5,746	8,599

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・農用地利用集積等促進計画を活用した農用地の権利移転の促進	農地相談・農地調整のための車両維持費 事業に必要な需用費等	591千円 104千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	